

申請書類チェックリスト（2次申請用）

- 本資料は、小規模事業者持続化補助金＜災害支援枠（令和6年能登半島地震）＞の提出書類に関する主な確認事項をチェックリストとしてまとめたものです。
- 書類ご提出の際には、本チェックリストをご活用ください。
- 様式はホームページからダウンロードしてご使用ください。

1～10は応募者全員が提出 ※7～10は該当する書類をご提出ください

【ホームページからダウンロードする書類】

NO.	書類名	種類	主な確認事項	確認
1	応募対象者確認シート	原本	・必須項目はすべて記入している	<input type="checkbox"/>
			・「直接の被害あり」を選択した場合は2,3を回答している	<input type="checkbox"/>
			・「売上減の被害あり」を選択した場合は3を回答している	<input type="checkbox"/>
2	申請書（様式1）	原本	・必須項目はすべて記入している	<input type="checkbox"/>
			・押印している（法人は法人名称、個人は代表者名が確認できる印であること）	<input type="checkbox"/>
3	経営計画書（様式2）	原本	・必須項目はすべて記入している	<input type="checkbox"/>
			・商工会議所が確認済みの書類である	<input type="checkbox"/>
			・＜支出経費の明細等＞に補助対象外の経費が含まれていない	<input type="checkbox"/>
			・＜支出経費の明細等＞の経費区分がウェブサイト関連費のみではない	<input type="checkbox"/>
4	補助金交付申請書（様式4）	原本	・必須項目はすべて記入している	<input type="checkbox"/>
			・住所、名称、代表者役職・氏名は様式1と同じである	<input type="checkbox"/>
			・押印している（法人は法人名称、個人は代表者名が確認できる印であること）	<input type="checkbox"/>
5	電子媒体	電子データ	・応募対象者確認シート、様式1、様式2、様式4、様式5、様式6、様式7（様式5～7は該当者のみ）の電子データを電子媒体に保存している	<input type="checkbox"/>

【商工会議所が発行する書類】

NO.	書類名	種類	主な確認事項	確認
6	支援機関確認書（様式3）	原本	・商工会議所が発行した書類がある	<input type="checkbox"/>

【応募対象者の要件を確認する書類】7または8のいずれかを提出

NO.	書類名	種類	主な確認事項	確認
7	1で「直接の被害あり」を選択 被害状況がわかる資料	写し	・市町村が発行する事業所等が罹災されたことが分かる公的書類（例：罹災（被災）証明書等）がある	<input type="checkbox"/>
8	1で「売上減の被害あり」を選択 売上減による被害状況がわかる資料	写し	・令和6年1月及び3月の任意の1か月の売上が前年同期と比較して20%以上減少していることを行政機関が証した書類（例：セーフティネット保証4号の認定書、地方自治体が独自に発行した証明書等）がある	<input type="checkbox"/>

【事業実態を確認する書類】9または10のいずれかを提出

NO.	書類名	種類	主な確認事項	確認
9	法人の場合 貸借対照表および損益計算書	写し	・直近1期分がある ※決算期を一度も迎えていない場合は不要	<input type="checkbox"/>
10	個人事業主の場合 確定申告書	写し	・直近の第一表、第二表がある	<input type="checkbox"/>
		写し	・直近の収支内訳書（1・2面）または所得税青色申告決算書（1～4面）がある	<input type="checkbox"/>
		写し	・税務署の受付印もしくは受付結果（受信通知）がある	<input type="checkbox"/>
		写し	・税務署の受付印もしくは受付結果（受信通知）がない場合は、納税証明書（その2所得金額の証明書）がある	<input type="checkbox"/>
		写し	・決算期を一度も迎えていない場合は、開業届がある	<input type="checkbox"/>

申請書類チェックリスト（2次申請用）

11～19は希望者のみが提出

【車両の購入を希望する】11～15のすべてを提出

NO.	書類名	種類	主な確認事項	確認
11	車両購入の理由書（様式5）	原本	・必須項目はすべて記入している	<input type="checkbox"/>
			・住所、名称、代表者役職・氏名は様式1と同じである	<input type="checkbox"/>
			・押印している（法人は法人名称、個人は代表者名が確認できる印であること）	<input type="checkbox"/>
12	車両が被災したことが確認できる公的書類もしくは廃車証明書	写し	・車両に損壊等の直接被害を受けたことが客観的に証明できる	<input type="checkbox"/>
13	被災車両の写真	写し	・車両に損壊等の直接被害を受けたことが客観的に証明できる	<input type="checkbox"/>
14	経営計画書（様式2）	写し	・様式2「経営計画書」の＜支出経費の明細等＞に購入予定である車両を計上している	<input type="checkbox"/>
15	見積書あるいはカタログ等	写し	・購入予定の車両の詳細がわかる資料がある	<input type="checkbox"/>

【定額申請を希望する】1で「直接の被害あり」を選択した場合のみ申請可能。16～19のすべてを提出

NO.	書類名	種類	主な確認事項	確認
16	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことを証明する書類	写し	① 新型コロナウイルス感染症による影響に対し、国等が実施した支援のうち、活用した支援策の交付決定通知等がある	<input type="checkbox"/>
		原本	② 上記①がない場合は、定額申請者向け新型コロナウイルス感染症による売上減少確認書（様式6）がある	<input type="checkbox"/>
17	過去数年以内に発生した災害で被害を受けたことを証明する書類	写し	① 当時の罹災（被災）証明がある	<input type="checkbox"/>
			② 上記①がない場合は、災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援のうち、活用した支援策の交付決定通知等がある	<input type="checkbox"/>
18	過去数年以内に発生した災害以降、売上が20%以上減少している復興途上にあることを証明する書類	写し	① 対象月の売上高がわかる財務諸表等がある	<input type="checkbox"/>
		原本	② 上記①がない場合は、定額申請者向け売上高要件確認書（様式7）がある	<input type="checkbox"/>
19	交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えていることを証明する書類	写し	・対象の災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要したことがわかる、債務の契約書等および残高がわかる書類（例：返済計画等）がある	<input type="checkbox"/>

※過去数年以内に発生した災害とは、過去5年以内に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたもの。（令和6年能登半島地震を除く）

20～22は該当者のみが提出

【特定非営利活動法人で申請する】20～22のすべてを提出

NO.	書類名	種類	主な確認事項	確認
20	貸借対照表および活動報告書	写し	・直近1期分がある	<input type="checkbox"/>
		写し	・決算期を一度も迎えていない場合は、公益法人等収益事業開始申告書がある	<input type="checkbox"/>
21	現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書	原本	・申請書の提出日から3か月以内の日付である	<input type="checkbox"/>
22	法人税確定申告書	写し	・直近の別表一（各事業年度の所得に係る申告書）および別表四（所得の金額の計算に関する明細書）がある	<input type="checkbox"/>
			・税務署の受付印もしくは受付結果（受信通知）がある	<input type="checkbox"/>
		写し	・税務署の受付印もしくは受付結果（受信通知）がない場合は、納税証明書（その2所得金額の証明書）がある	<input type="checkbox"/>
		写し	・決算期を一度も迎えていない場合は、公益法人等収益事業開始申告書がある	<input type="checkbox"/>